



## 豪州の政権交代と当面の行方

～良好な関係構築への取り組みは日豪双方にプラス～

発表日：2015年10月6日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

### (要旨)

- ここ数年は中国の高い経済成長による旺盛な資源需要をけん引役に景気拡大を実現してきた豪州だが、足下では大きく変調している。資源ブームが終えんを迎えるなか、アボット政権は緊縮財政を推進したことで景気に急ブレーキが掛かる事態に直面した。経済失策は与党内でのアボット降ろしを招き、先月にはターンブル政権が発足した。足下では豪ドル安の恩恵が出つつある一方、米国の利上げ観測による金融市場の動揺が景気の重石となるなか、先行きの景気は勢いに乏しい展開となることは避けられそうにない。
- 6日に準備銀は定例会合を開催し、政策金利を過去最低の2.00%に据え置いた。同行の内外経済に対する見方は変わらない一方、一部不動産市況での急上昇を懸念する姿勢をみせるなど、追加利下げの可能性は後退している。資源ブーム終了後の経済の建て直しは困難を極めるなか、足下では豪ドル安や資源相場の底入れなど最悪期を過ぎつつある兆候もうかがえる。当面の景気は中国と日本といった主要輸出先の景気動向に左右されるとみられ、日本にとっても新政権と良好な関係構築への重要な局面に立っている。

### 《経済失策が尾を引く形で政権交代。豪ドル安の恩恵も出つつあるなか、当面は中国や日本の景気動向が鍵を握る》

- ここ数年、中国の高い経済成長を背景とする需要増加に伴う資源価格の高騰に加え、中国の景気拡大をけん引役にした新興国主導による世界経済の成長は資源輸出の押し上げに寄与しており、豪州経済はその恩恵に浴する形で堅調な景気拡大を続けてきた。しかし、習近平政権の下で中国は構造転換による経済の「新常态（ニューノーマル）」への道筋を目指す姿勢を強めており、その結果として中国の景気減速が鮮明になるなかで、これまでの中国の高い経済成長を前提としたモデルからの脱却が避けられなくなっている。豪州では2013年9月の総選挙で保守連合が勝利を収めたことで6年ぶりの政権交代が行われ、最大与党自由党の党首であったアボット氏が首相に就任する形で政権運営が行われてきた。アボット政権の下では、保守連合が伝統的にEPA（経済連携協定）やFTA（自由貿易協定）を通じて自由貿易を推進する立場を採る一方、5年間の労働党政権の下で財政状態が悪化したことを受け、財政健全化に取り組む姿勢が打ち出された。ただし、上述のように

折からの中国景気の減速が豪州経済の足かせとなるなか、アボット政権下で緊縮財政が強められたことで景気に一段と下押し圧力が掛かる事態に陥った。こうしたことから、一転して今年7月から始まった2015-16年度予算では歳出拡大により経済成長を重視する姿勢を前面に打ち出しており、具体的には子育て世代支援や中小企業支援、インフラ投資を充実させることで家計及び企業の負担軽減を図っている。しかしながら、先月発表された4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.66%に留まるなど、欧州債務

図1 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

問題の影響が直撃した2011年1-3月期以来の低水準となったことから、与党自由党内ではアボット政権の経済運営に対する不満が高まった。折しも同国では来年に総選挙が予定されるなか、景気低迷を理由にアボット

政権に対する支持率は急速に低下しており、8月末の世論調査では与党自由党の支持率が最大野党労働党に逆転されるなど、アボット政権は窮地に立たされる事態に陥った。こうしたなかで、与党自由党では党首交代を求める動きが強まることとなり、先月14日にはアボット政権で通信相を務めるターンブル前党首が今年2月に続いて党首選の実施を要求し、今回はアボット氏がこれに応じた結果、ターンブル氏がアボット氏に勝利した（得票数はターンブル氏54票、アボット氏44票）。その後、21日にアボット前政権から閣僚の顔ぶれを一新する形でターンブル政権が正式に発足し、経済政策の重点化を政策の柱に据えるなか、当面は政権交代後に議会に上程した中国との間のFTAの年内発効を目指すほか、「資源ブーム」が終了した後の同国経済の建て直しが急務になっている。ただし、足下では中国の景気減速が一段と鮮明になり、先行きに対しても不透明感がくすぶるなか、資源価格は上値の重い展開が続いている上、年内の米国FRB（連邦準備制度理事会）による利上げ実施観測は世界的なマネーの動向に影響を与える可能性がくすぶっている。なお、昨年来の通貨豪ドル安の進展により輸出競争力に底入れの動きが出ている

ことに加え、豪ドル建でみた資源価格にも底打ちの兆候がうかがえるなど、事態は当面のところ「最悪期」を過ぎつつある様子もみえつつある。その一方、ここ数年は企業部門の設備投資なども鉱業関連が中心になってきたため、資源に依存した経済構造からの脱却が容易でないことは想像にかたくなく、当面の景気については中国経済の動向と米国の金融政策による世界的なマネーフローの動向に揺さぶられやすい展開が続くと見込まれる。そうした意味では、当面の景気についてもここ数年に比べて勢いの乏しい展開となることは避けられないと言えよう。

- こうしたなか、6日に準備銀行（中銀）は定例の金融政策委員会を開催して、政策金利であるオフィシャル・キャッシュ・レート（OCR）を5会合連続で過去最低水準である2.00%に据え置く決定を行っている。委員会後に発表された声明文によると、海外経済に対する見方は先月の前回会合からまったく変わっておらず、国際金融市場についても「市況が乱高下するボラティルな状況は続いているが、市場機能は損なわれていない」との認識を維持するとともに、金融市場環境は依然「極めて緩和的」との認識が示された。その上で、同国経済についても「長期平均をやや下回る水準で緩やかな拡大が続いている」との従来の見方を据え置くとともに、先行きについては「当面は余剰生産能力を抱えることでインフレ圧力は相殺され、インフレ率は向こう1～2年は目標に一致する」とする見方を据え置いている。その上で、金融政策のスタンスについては「緩和的であるべき」との認識を示す一方、上昇懸念がくすぶる不動産市況については「シドニーとメルボルンで力強い上昇が続いているが、その他都市では傾向が異なる」とし、ここ数ヶ月に亘って当局による投資向けの不動産ローンに対する規制が強化されていることを受け、「不動産取引規制の強化策は不動産市場のリスクを低減させる」との考えをみせている。さらに、豪ドル相場については「国際商品市況の調整に適應した動きをみせている」とした。今回の声明文からは、前回同様に追加的な金融緩和に対するメッセージはまったく示されておらず、足下の政策スタンスについても現状の景気及び物価動向に照らして十分に緩和的との認識が示されたほか、豪ドル安の進展を引き続き歓迎する姿勢をみせる一方、一部の大都市において不動産市況の急激な上昇を警戒する姿勢をみせるなど、追加利下げのハードルは高まっていると考えられる。ただし、先行きの景気動向については豪ドル安による輸出競争力の向上に加え、豪ドル建でみた資源価格の底入れなども

図2 資源価格(豪ドル建)の推移

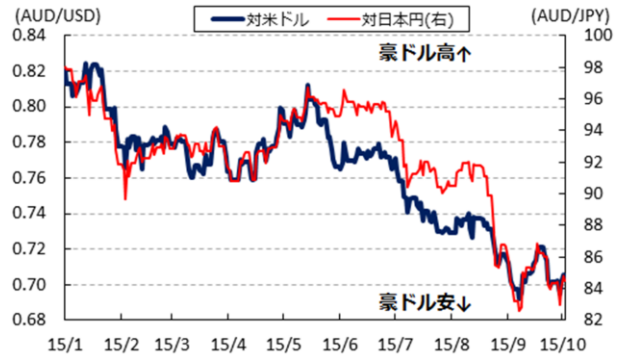


(出所) 豪州準備銀行より第一生命経済研究所作成

あり、8月の輸出額が約1年ぶりに前年を上回る伸びに転じるなど外需の底入れが進みつつある一方、上述のように急激な浮揚が期待しにくい環境であることを勘案すれば、しばらくは現行のスタンスを継続させる可能性は高いと見込まれる。米国FRBによる年内の利上げ実施観測はくすぶるものの、豪準備銀による追加利下げの可能性が大きく後退したことで豪ドルの対米ドル相場については当面底堅い展開が続くものと思われ、日本円に対しても同様の展開になるものと予想される。なお、

資源価格の底打ちや豪ドル安による輸出競争力の向上、さらに長期間に亘る金融緩和の効果を反映する形で足下の雇用環境は、失業率については依然として23年ぶりの高水準で推移するなど厳しい展開が続いているものの、雇用者数は底堅い拡大をみせており、こうした状況を反映する形で個人消費も堅調な推移をみせている。当面の景気及び金融政策の方向性を左右する材料としては、底入れの動きが出つつある輸出の行方が大きな鍵を握ると予想され、最大の輸出相手である中国とそれに次ぐ日本（両国向けの輸出を併せると豪州の輸出全体の半分を占める）の両国の景気動向に依存する展開になると考えられる。「資源国」という特性から、日本国内においては豪州景気の動向は中国に大きく依存するとみられがちであるが、現状においては日本の景気動向が豪州に反射する形で再び影響を与える視点も重要になっていると言えよう。その意味においては、前アボット政権との間で「蜜月」に近い関係を築いてきた安倍政権であるが、ターンブル新政権との間でも良好な関係を築くことが出来るか、今年1月には両国間のEPAが発効するなど経済関係の緊密化が期待されるだけに、双方にとって重要な局面に立っていると判断出来よう。

図3 豪ドル相場(対米ドル、日本円)の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図4 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以上